

当初・変更

工事執行機関

財務課施設財産室

入札（見積）執行調書  
入札（契約）結果書

年災		事項		契約	令和5年7月5日
工事番号	22-70011-0018	工事名	白河実業・埴工業統合校実習棟新築 (機械) 工事	着工	令和5年7月10日
入札執行年月日	令和5年4月27日	発注種別	暖冷房衛生設備工事	完成	令和7年1月31日
審議番号		本庁			
路線・河川名	白河実業高校			予定価格	322,300,000
工事箇所 自	白河市瀬戸原 地内			最低制限価格	—
至				調査基準価格	292,538,620
工事概要	実習棟新築工事に係る暖冷房衛生設備工事一式 機械・電気・電子科実習棟 RC造 地上2階 延べ面積A=5,422.8㎡ 建築科実習棟 木造 地上2階 延べ面積A=1,777.5㎡ 渡り廊下 S造平屋建て A=174.0㎡				

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額(契約額)
100002282 (株)石田工業所	(1) 267,900,000 (3)	(2) (4)	
100002372 山田設備工業(株)	白河市新白河一丁目251		
	(1) 286,400,000 (3)	(2) (4)	315,040,000
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。  
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。





様式第2号附表(第13条関係)

施工計画の適切性に対する評価結果  
(簡易型・標準型)

工事種別 暖冷房衛生設備工事

工事執行権者 財務課施設財産室

工事番号	22-70011-0018	工事名	白河実業・高等学校実習棟新築(機械)工事	工事箇所	白河市瀬戸原地内	路線・河川名	白河実業高校
工事概要	実習棟新築工事に係る暖冷房衛生設備工事一式 機械・電気・電子科実習棟：RC造 地上2階 延べ面積A=5,422.8㎡ 建築科実習棟：木造 地上2階 延べ面積A=1,777.5㎡ 渡り廊下：S造平屋建て A=174.0㎡						

入札参加者	施工計画の適切性 配点100点(総合評価方式における加算点配点10点)						総合評価方式における加算点
	様式第9号(その2)						
	各種管理計画、環境配慮、施工上の工夫						
	様式第9号(その1) 工事の工程表	70					合計
	配点	30					
	項目	1 工程計画	2 品質管理計画及び出来形管理計画	3 安全管理計画	4 環境配慮	5 施工上の工夫(環境配慮を除く)	
㈱石田工業所		5	0	10	10	0	30
山田設備工業㈱		0	15	5	5	5	30
—							
—							
—							
—							
—							
—							

※ 施工計画の適切性が不適である場合、不適となった項目の点数欄、合計欄及び総合評価方式における加算点欄に「不適」と記載し、他の項目の点数欄には「\*」と記載する。

# 総合評価方式入札結果

様式第4号(第13条関係)

工事種別 暖冷房衛生設備工事

工事執行権者 教育庁財務課長

工事番号	22-70011-0018	工事名	白河実業・埼玉工業統合校実習棟新築(機械)工事	予定価格(円)	322,300,000	工期	令和7年1月31日限り	開札予定日	令和5年4月27日		
路線河川名	白河実業高校	工事箇所	白河市瀬戸原 地内	工事の概要	実習棟新築工事に係る暖冷房衛生設備工事一式 機械・電気・電子科実習棟 RC造 地上2階 延べ面積A=5,422.8㎡ 建築科実習棟 木造 地上2階 延べ面積A=1,777.5㎡ 渡り廊下 S造平屋建て A=174.0㎡					技術審査日	令和5年4月24日

学識経験者の職・氏名		落札者決定基準		落札者の決定	
職業等	氏名	意見の適否	意見聴取月日	落札者決定の際の意見聴取	意見の適否
	別紙のとおり	適	令和5年1月18日	不要	令和 年 月 日
			令和 年 月 日	要・不要	令和 年 月 日

入札参加者	入札参加者の所在地 (契約する本店・支店・営業所)	標準点	加算点	標準点 + 加算点 (A)	入札額 (円:税抜き) (B)	評価値算出価格 (円:税抜き) (C)	評価値 (A/C) × 10,000,000	順位	低価格入 札の該当	備 考
(株)石田工業所	郡山市	100	14.50	114.50	267,900,000	267,900,000	4.2739	2	-	
山田設備工業(株)	白河市	100	32.00	132.00	286,400,000	286,400,000	4.6089	1	-	落札者
入札参加者 2者										

※評価値は少数第5位を切り捨て、少数第4位まで表記する。ただし、表記の値では順位が分らない場合は、順位が分かる桁数で表記する。開札時点で有効の入札参加者は全て順位を記載すること。

※契約締結後の公表時には予定価格を記載して公表すること。また、備考欄には、「落札者」「無効(理由も記載すること)」「失格(理由も記載すること)」等を記載すること。

※学識経験者の欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記載して会議出席者名簿等を添付すること。

※低価格入札の該当欄には、調査基準価格を下回った入札の場合「低価格入札」、調査基準価格を下回らなかった入札の場合「—」を記載すること。

※復興JV以外のJV該当ありの場合

## 入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

令和5年3月30日

福島県教育委員会教育長 大沼 博文

### 1 入札に付する事項

区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 再度公告 <input type="checkbox"/> 改めて公告 (設計、条件等の見直しあり) 前回公告 令和5年3月10日
工事番号	22-70011-0018	
工事名	白河実業・埴工業統合校実習棟新築(機械)工事	
工事箇所	白河市瀬戸原 地内	
工事概要	実習棟新築工事に係る暖冷房衛生設備工事一式 機械・電気・電子科実習棟 RC造 地上2階 延べ面積A=5,422.8㎡ 建築科実習棟 木造 地上2階 延べ面積A=1,777.5㎡ 渡り廊下 S造平屋建て A=174.0㎡	
完成期限	工期 令和7年1月31日限り	
予定価格	契約締結後に公表する。	
項目	該当の有無	該当する場合の内容説明
起工時期	該当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当の場合、令和4年4月1日以降に起工した工事である。</li> <li>・該当なしの場合、令和4年3月31日までに起工した工事である。</li> </ul>
最低制限価格	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事。契約締結後に公表する。</li> </ul>
総合評価方式	簡易型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事</li> <li>・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法は、入札説明書による。</li> <li>・当該入札では評価基準価格を設定する。</li> </ul>
低入札価格調査	該当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事。調査基準価格は、契約締結後に公表する。</li> <li>・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。</li> </ul>
施工体制事前提出方式	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県施工体制事前提出方式の適用工事</li> <li>・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等は、入札説明書による。</li> </ul>
電子入札	該当	<p>電子入札に参加するには、電子入札システムへの事前登録が必要</p> <p>電子入札システムのホームページ  <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html</a></p>
電子閲覧	該当	<p>電子閲覧システムのホームページ  <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html</a></p>
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	<p>落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。</p>

※復興JV以外のJV該当ありの場合

特例監理技術者の配置	該当	建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(以下、「特例監理技術者」という。)の配置を行うことができる工事である。特例監理技術者の配置を行う場合の要件は、入札説明書による。	
再資源化等	該当	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。	
混合入札	復興JV以外	該当	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興JV	該当なし	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知(令和2年1月6日一部改正))における特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

(1) 単体企業の場合

発注種別	暖冷房衛生設備工事	開札日が属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。	
格付等級	A		
許可業種	管工事業		建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。
地域要件	県内		県内とは、福島県内に本店を有する者であること。
技術者の工事経験 必要なし			・左の欄に表示した工事経験(配置技術者としての経験)がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。(ただし、請負金額が4,000万円未満(建築一式工事の場合は8,000万円未満)になる場合は、専任を要しない。)工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請(JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員である場合に限る。なお、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る(発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。)。ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(実績当時のもの)で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。)の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績		元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績があること。	
元請(JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員であつて共同施工方式でなく、分担施工方式によるときは、			

※復興JV以外のJV該当ありの場合

<p>分担した工事が該当する場合に限る。)として過去15年以内に延べ面積が1,500㎡以上又は3階建て以上の暖冷房衛生設備工事(新築、増築、改築に限る。(増築工事は増築する部分に限る))の実績がある者。</p>	
<p>企業の工事規模実績 該当なし</p>	<p>元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績(JVの場合は、出資割合に相当する額とする。)があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。</p>
<p>JR近接工事 該当なし</p>	<p>該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。</p>



※復興JV以外のJV該当ありの場合

(2) 特定建設工事共同企業体の場合

構成員の数		2者又は3者であること。	
構成員の組み合わせ		・構成員全員が、構成員共通の資格要件を満たしていること。 ・代表構成員の資格要件を満たす者1者及びその他の構成員の資格要件を満たす者1者又は2者の組み合わせであること。	
結成方法		自主結成であること。	
各構成員の出資割合		・2者の場合は、各者30%以上であること。 ・3者の場合は、各者20%以上であること。	
構成員共通の資格要件	技術者の工事経験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左の欄に表示した工事経験(配置技術者としての経験)がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できること。(ただし、請負金額が4,000万円未満(建築一式工事の場合は8,000万円未満)になる場合は、専任を要しない。)</li> <li>・工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請(JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員である場合に限る。なお、分担施工方式による場合は、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る(発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。)。ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(実績当時のもの)で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。)の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。</li> <li>・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。</li> </ul>	
	必要なし		
代表構成員の資格要件	発注種別	開札日が属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。	
	暖冷房衛生設備工事		
	格付等級	A	
	許可業種	管工事業	建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。
	地域要件	県内	県内とは、福島県内に本店を有する者であること。
企業の工事実績		元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績があること。	
元請(JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員であつて共同施行方式でなく、分担施工方式による場合は、分担した工事が該当する場合に限る。)として過去15年以内に延べ面積が1,500㎡以上又は3階建て以上の暖冷房衛生設備工事(新築、増築、改築に限る。(増築工事は増築する部分に限る))の実績がある者。			

※復興JV以外のJV該当ありの場合

	企業の工事規模実績 該当なし	元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績(JVの場合は、出資割合に相当する額とする。)があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。	
	JR近接工事 該当なし	該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。	
	出資割合	構成員のうち最大であること。出資割合が同じ場合においては、施工能力の大きい者であること。	
その他の構成員の資格要件	発注種別	開札日が属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。	
	暖冷房衛生設備工事		
	格付等級	A	
	許可業種	管工事業	建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。
	地域要件	県内	県内とは、福島県内に本店を有する者であること。
	企業の工事实績 該当なし	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績があること。	
	企業の工事規模実績 該当なし	元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績(JVの場合は、出資割合に相当する額とする。)があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。	
	JR近接工事 該当なし	該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。	

※復興JV以外のJV該当ありの場合

### 3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。)

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場 所 等
設計図書等の閲覧等	令和5年3月30日(木)～ 令和5年4月26日(水)	電子閲覧システム
設計図書等の質問	令和5年3月30日(木)～ 令和5年4月4日(火) 午後5時00分	福島市杉妻町2番16号 福島県教育庁財務課施設財産室 電話番号：024-521-7791 ファクシミリ：024-521-7969 電子メール： <a href="mailto:k.shisetsuzaisan@pref.fukushima.lg.jp">k.shisetsuzaisan@pref.fukushima.lg.jp</a> なお、着信しているかを上記電話番号にて確認すること。
質問の回答予定	令和5年4月7日(金)	福島県教育庁ホームページ <b>※入札書等の提出前に、必ず本ホームページにて、質問回答の有無を確認すること。</b>
入札参加受付	令和5年4月10日(月)～ 令和5年4月11日(火)	・電子入札システムへの入力による。
入札書等の提出	令和5年4月25日(火) 午前9時00分～ 午後5時00分 令和5年4月26日(水) 午前9時00分～ 午後3時00分	・電子入札システムへの入力による。
開札	令和5年4月27日(木) 午前10時00分	開札の結果は公開とする。 福島市杉妻町2番16号(西庁舎3階) 福島県教育庁財務課廊下に掲示
落札者の決定予定日	令和5年5月10日(水)	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前8時から午後10時まで(福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

### 4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

### 5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

### 6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等に

※復興JV以外のJV該当ありの場合

において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 関連工事の決定者がなかった場合の取扱い

この工事は、合わせて実施する「工事番号第22-70011-0014 白河実業・塙工業統合校実習棟新築(建築)工事」及び「工事番号第22-70011-0017 白河実業・塙工業統合校実習棟新築(電気)工事」と密接に関連する工事であるため、関連工事のいずれかに落札者が不在場合には、関連するすべての工事の落札者が決定する日まで(契約に当たり議会の議決が必要な工事の場合は、契約締結について議決される日まで)この工事の契約の締結を留保し、関連するすべての工事の落札者決定後(議会の議決後)に契約を締結する。

(1) 留保期間

工事番号22-70011-0014の白河実業・塙工業統合校実習棟新築(建築)工事の契約締結につき議会で議決される日まで(令和5年6月議会付議予定)。

(2) 契約の辞退について

- ・ 本工事の落札候補者は、関連工事の落札決定の日まで契約を留保されることにより施工できないと判断する場合には、本工事の落札決定の日までの間に落札候補者を辞退することができる。
- ・ 関連工事の再度の入札等でも落札者が決まらない場合には、本工事の落札者は契約の締結を辞退することができる。
- ・ 落札候補者又は落札者が契約の締結を辞退した場合には、入札参加資格制限の対象とはしない。

(3) 留保期間を経て契約する場合の契約内容

- ・ 契約を締結する場合、工期の延長など契約の条件を変更することがある。
- ・ 福島県工事請負契約約款第26条第1項及び第4項に規定する「請負契約締結の日」を「落札決定の日」と読み替えて契約を締結する。

(4) 留保期間後の契約締結における配置技術者の変更

- ・ 配置技術者の資格・工事経験の要件を付した場合、事後審査にて提出した配置技術者の変更も可能である。ただし、同等の要件を満たす者とする。
- ・ 「配置技術者の技術力」として申請のあった技術者の変更も認める。ただし、申請のあった技術者が獲得した点数以上の者とする。

9 その他

- (1) 本工事は元請業者が必要とする共通費における「共通仮設費のうち仮設建物費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、建築関係工事積算基準(福島県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、事前に監督員と協議を行い、協議の結果により実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の施行工事」である。

営繕費(共通仮設費における仮設建物費)：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤費等に要する費用、福利厚生等に要する費用、純工事費に含まれない作業用具及び作業被服等の費用、安全・衛生要する費用及び研修訓練等に要する費用、労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用

- (2) この工事は、「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」(技術管理課 HP：<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/torikumi.html> 参照)を適用し積算している工事である。
- (3) 本工事は、『土木部発注工事における「週休2日確保モデル工事」試行要領』(技術管理課 HP：<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/shuukyuuufutuka.html> 参照)の対象工事である。受注者は試行要領に定める事項について遵守しなければならない。本工事の発注方式は特記仕様書に記載しているので確認すること。
- (4) 本工事は、『福島県土木部発注工事等における建設キャリアアップシステム活用工事実施要

※復興JV以外のJV該当ありの場合

領』(技術管理課 HP : <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/ccus.html> 参照) の対象工事である。

受注者は実施要領に定める事項について遵守しなければならない。

本工事の発注方式は特記仕様書に記載しているので確認すること。

- (5) 本工事は、「入札時積算数量書活用方式」の対象工事である。

本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加する場合において、工事請負契約の締結後に生じた当該積算数量の疑義について、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

- (6) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県教育庁財務課施設財産室  
 電話番号 024-521-7791  
 ファクシミリ 024-521-7969  
 電子メール [k.shisetsuzaisan@pref.fukushima.lg.jp](mailto:k.shisetsuzaisan@pref.fukushima.lg.jp)

〈参 考〉 提出する書類一覧表

提出書類	電子入札対象工事の場合	
	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	(注1)(注2)(注3) ○	
入札書		システムに入力
見積内訳書		○(注2)
見積内訳総括表(低入札 価格調査事務処理要領様 式第6号)		○(注2)

※ 電子入札における留意点

(注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合(技術提案書の提出がない場合)は任意のファイル(内容は問いません。)を資料として添付してください。

(注2) 添付するファイル(任意のファイルを添付する場合を除く。)を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

(注3) 総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を提出済みでも、システムには提出ボタンが表示されます。これは、システムの仕様により一律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。